

益城町子ども・子育て支援事業計画（仮称）

量の見込み推計結果（第1案）

※見込み量は国提供のマニュアル及びワークシートに沿って自動的に算出した数値であり、今後、町の現状等に鑑み検討する必要がある。

※ワークシートの見込み量の計算は小数点第三位以下の細かい数値で行っていることから、掲載してある表中の数値で計算した結果と一致しないことがある。

(1) 教育・保育

<1号認定の算出方法（作業の手引き）>

1号認定

①対象家族類型 = C' + D + E' + F

②対象年齢 = 3歳～5歳以下

③利用意向率 = ニーズ調査の利用希望に関する設問で、「幼稚園」または「認定こども園」を選択した者の割合

<27年度 1号認定ニーズ量の算出結果>

■3歳～就学前家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)	=	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親	1,097	×	0.059	=	65
タイプB フルタイム×フルタイム		×	0.367	=	402
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	0.194	=	213
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	0.100	=	110
タイプD 専業主婦(夫)		×	0.270	=	296
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	0.007	=	8
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	0.003	=	4
タイプF 無業×無業		×	0.000	=	0

<ニーズ量の算出>

①<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	110	×	0.929	=	102
タイプD 専業主婦(夫)	296	×	0.897	=	266
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	4	×	0.000	=	0
タイプF 無業×無業	0	×	0.000	=	0

<2号認定の算出方法（作業の手引き）>

2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）

①対象家族類型 = A + B + C + E

②対象年齢 = 3歳～5歳以下

③利用意向率 = 平日に定期的に利用している教育・保育の事業に関する設問で、「幼稚園」を選択した者の割合

<27年度 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）ニーズ量の算出結果>

■3歳～就学前家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家族類型(割合)	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親	1,097	0.059	65
タイプB フルタイム×フルタイム		0.367	402
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		0.194	213
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		0.100	110
タイプD 専業主婦(夫)		0.270	296
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		0.007	8
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		0.003	4
タイプF 無業×無業		0.000	0

②<2号認定>（幼稚園）

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	65	0.125	8
タイプB フルタイム×フルタイム	402	0.155	62
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	213	0.273	58
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	8	0.500	4

2号認定（認定こども園及び保育所）

①対象家族類型 = A + B + C + E

②対象年齢 = 3歳～5歳以下

③利用意向率 = ニーズ調査の利用希望に関する設問で、「幼稚園」「幼稚園の預かり保育」「認可保育園」「認定こども園」「小規模な保育施設」「家庭的保育」「事業所内保育施設」「その他の認可外の保育施設」「居宅訪問型保育」のいずれかを選択したものの割合から、「2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）」の割合を控除した割合

<27年度 2号認定（認定こども園及び保育所）ニーズ量の算出結果>

■3歳～就学前家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)	=	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親	1,097	×	0.059	=	65
タイプB フルタイム×フルタイム		×	0.367	=	402
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	0.194	=	213
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	0.100	=	110
タイプD 専業主婦(夫)		×	0.270	=	296
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	0.007	=	8
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	0.003	=	4
タイプF 無業×無業		×	0.000	=	0

③<2号認定>（認定こども園及び保育所）

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	65	×	0.875	=	56
タイプB フルタイム×フルタイム	402	×	0.806	=	324
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	213	×	0.727	=	155
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	8	×	0.500	=	4

<算出方法（作業の手引き）>

3号認定

①対象家族類型 = A + B + C + E

②対象年齢 = 0歳～2歳以下（0歳、1・2歳の区分で算出）

③利用意向率 = ニーズ調査の利用希望に関する設問で、「認可保育園」「認定こども園」「小規模な保育施設」「家庭的保育」「事業所内保育施設」「その他の認可外の保育施設」「居宅訪問型保育」のいずれかを選択した者の割合

<27年度 3号認定（0歳家庭）ニーズ量の算出結果>

■0歳家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)	=	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親	296	×	0.092	=	27
タイプB フルタイム×フルタイム		×	0.525	=	155
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	0.092	=	27
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	0.000	=	0

<ニーズ量の算出>

①<3号認定>（認定こども園及び保育所+地域型保育）

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	27	×	1.000	=	27
タイプB フルタイム×フルタイム	155	×	0.984	=	153
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	27	×	1.000	=	27
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	×	0.000	=	0

<27年度 3号認定(1・2歳家庭)ニーズ量の算出結果>

■1・2歳家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)	=	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親	660	×	0.070	=	46
タイプB フルタイム×フルタイム		×	0.363	=	240
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.248	=	164
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.000	=	0

<ニーズ量の算出>

①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	46	×	0.909	=	42
タイプB フルタイム×フルタイム	240	×	0.946	=	227
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	164	×	0.974	=	160
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0	×	0.000	=	0

<教育・保育の量の見込み>

【町全体】

年度		26	27	28	29	30	31
量 の 見 込 み	1号(3～5歳 学校教育のみ)	402	368	366	358	352	350
	2号(3～5歳 保育の必要性あり +学校教育の希望)		132	132	129	127	126
	2号(3～5歳 保育の必要性あり)	579	539	537	525	516	514
	3号(0歳 保育の必要性あり)	53	207	203	199	195	191
	3号(1～2歳 保育の必要性あり)	319	428	428	421	413	406
計		1,353	1,674	1,666	1,632	1,603	1,587

単位:人

<量の見込みの現状との比較>

【幼稚園関係】

〈量の見込み〉

○H27年度 量の見込み 500人

〈実績値〉

○H26年4月1日時点の見込み 402人

【保育所関係】

〈量の見込み〉

○H27年度 量の見込み 1,174人

〈実績値〉

○H26年4月1日時点の見込み 951人

(2) 時間外保育事業

<算出方法(作業の手引き)>

- ①対象家庭類型 = A + B + C + E
 ②対象年齢 = 0歳から5歳以下
 ③利用意向率 = ニーズ調査の利用希望に関する設問で、「認可保育園」「認定こども園」「小規模な保育施設」「家庭的保育」「事業所内保育施設」「その他の認可外の保育施設」「居宅訪問型保育」のいずれかを選択、かつ、利用希望時間で、「18時以降」と記入した者の割合

<27年度ニーズ量の算出結果>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)	=	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親	2,053	×	0.069	=	141
タイプB フルタイム×フルタイム		×	0.399	=	820
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.187	=	384
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.004	=	7

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	141	×	0.270	=	38
タイプB フルタイム×フルタイム	820	×	0.385	=	316
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	384	×	0.113	=	43
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	7	×	0.500	=	4

【注】0~5歳以下家庭のみ

<量の見込み>

時間外保育事業

(単位:人)

	現在の利用状況 (H26.4.1時点の見込)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		401	399	391	384	380
確保方策	407					

<量の見込みと現状との比較>

・平成27年度の量の見込み401人に対し、公立・私立認可保育所における平成25年度実績(見込み)407人となっている。

(3) 放課後児童健全育成事業

<算出方法(作業の手引き)>

①対象家族類型 = A + B + C + E

②対象年齢 = 5歳児 + 1～3年生・・・低学年の利用意向
就学児(1～5年生)・・・高学年の利用意向のみ

③利用意向率 = 放課後の時間を過ごさせたい場所で、「児童育成クラブ」を選択した者の割合

<27年度ニーズ量の算出結果>

<低学年>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)	=	c:家庭類型別児童数(人)
タイプA ひとり親	1,053	×	0.059	=	62
タイプB フルタイム×フルタイム		×	0.367	=	386
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.194	=	204
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.007	=	7

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数(人)		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	62	×	0.800	=	50
タイプB フルタイム×フルタイム	386	×	0.808	=	312
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	204	×	0.400	=	82
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	7	×	1.000	=	7

【注】6歳~8歳家庭のみ

<高学年>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)	=	c:家庭類型別児童数(人)
タイプA ひとり親	1,022	×	0.104	=	106
タイプB フルタイム×フルタイム		×	0.336	=	343
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.340	=	347
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.004	=	4

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数(人)		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	106	×	0.244	=	26
タイプB フルタイム×フルタイム	343	×	0.268	=	92
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	347	×	0.173	=	60
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	4	×	0.333	=	1

【注】9~11歳家庭のみ

<量の見込み>

放課後児童健全育成事業

(単位:人日)

		現在の利用状況 (H26.4.1時点の見込)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	小学校低学年		451	466	493	486	483
	小学校高学年		179	181	179	188	195
	合計		630	647	672	674	678
確保方策		300					

<量の見込みと現状との比較>

・平成27年度の量の見込み630人に対し、平成25年度実績(見込み)300人となっており、現状と見込みの隔たりが大きく見込み量について再度精査する必要がある。

(4) 子育て短期支援事業

<算出方法(作業の手引き)>

- ①対象家族類型 = 全ての家庭類型
- ②対象年齢 = 0歳から5歳以下
- ③利用意向 = 利用意向率×利用意向日数

利用意向率…泊りがけの預け先に回答した者のうち、「短期入所生活援助事業(ショートステイ)を利用した」、「オ.仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した者の割合

利用意向日数…泊りがけの預け先で、「短期入所生活援助事業(ショートステイ)を利用した」、「オ.仕方なく子どもだけで留守番をさせた」に回答した者の「平均日数」

<27年度ニーズ量の算出結果>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)	=	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親	2,053	×	0.069	=	141
タイプB フルタイム×フルタイム		×	0.399	=	820
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.187	=	384
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		×	0.081	=	167
タイプD 専業主婦(夫)		×	0.258	=	530
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.004	=	7
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		×	0.002	=	4
タイプF 無業×無業		×	0.000	=	0

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数		d:利用意向	=	e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	141	×	0.578	=	82
タイプB フルタイム×フルタイム	820	×	0.592	=	485
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	384	×	0.372	=	143
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	167	×	0.933	=	156
タイプD 専業主婦(夫)	530	×	0.560	=	297
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	7	×	0.000	=	0
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	4	×	0.000	=	0
タイプF 無業×無業	0	×	0.000	=	0

【注】0~5歳以下家庭のみ

<量の見込み>

子育て短期支援事業(ショートステイ)

(単位:人日)

	現在の利用状況 (H26.4.1時点の見込)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,162	1,156	1,133	1,114	1,101
確保方策	5					

<量の見込みと現状との比較>

・平成27年度の量の見込み1,162人日に対し、平成25年度実績(見込み)5人日となっており、現状と見込みの隔たりが大きい。見込み量は「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」ケースの人数と平均日数も見込んでおり、利用にまでは至らない潜在的なニーズも含んでいると認められ再度精査する必要がある。今後、現行受け入れ可能な状況を施設に聞き取り、適切な見込み量を設定することとする。

(5) 地域子育て支援拠点事業

<算出方法(作業の手引き)>

①対象家族類型 = 全ての家庭類型

②対象年齢 = 0歳から2歳

③利用意向 = 利用意向率×利用意向日数

利用意向率…つどいの広場や地域の子育て支援センターを「利用している」と回答した者の人数と、「利用していないが、今後利用したい」と回答した者の割合

利用意向日数…つどいの広場や地域の子育て支援センターを「利用している」と回答した者と、「利用していないが、今後利用したい」「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」と回答した者の月当たり平均利用回数

<27 年度ニーズ量の算出結果>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)	=	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親	956	×	0.079	=	76
タイプB フルタイム×フルタイム		×	0.433	=	414
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.181	=	173
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		×	0.061	=	59
タイプD 専業主婦(夫)		×	0.245	=	235
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	0.000	=	0
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		×	0.000	=	0
タイプF 無業×無業		×	0.000	=	0

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数		d:利用意向	=	e:ニーズ量(人回)
タイプA ひとり親	76	×	8.004	=	608
タイプB フルタイム×フルタイム	414	×	2.840	=	1,176
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	173	×	0.926	=	160
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	59	×	2.646	=	155
タイプD 専業主婦(夫)	235	×	2.382	=	559
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0	×	0.000	=	0
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0	×	0.000	=	0
タイプF 無業×無業	0	×	0.000	=	0

【注】0~2歳以下家庭のみ

<量の見込み>

地域子育て支援拠点事業

(単位:人日)

	現在の実施状況 (H26.4.1時点の見込)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み (人日)		2,658	2,641	2,594	2,547	2,499
確保方策 (箇所)	1					

<量の見込みと現状との比較>

・今後、施設別の実際の利用者の状況などを整理・把握し、量の見込みと実施箇所数を検討していくこととする。

(6) - 1. 一時預かり事業 (在園児対象型)

<算出方法 (作業の手引き)>

1号認定

①対象家族類型 = C' + D + E' + F

②対象年齢 = 3歳から5歳

③利用意向率 = ア (1号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の利用希望割合×イ (不定期事業を利用している幼稚園利用者の一時預かり又は幼稚園の預かり保育の利用割合)

④利用意向日数 = 不定期事業の利用意向で、「利用したい」に回答した者の「平均日数」

<27年度ニーズ量の算出結果>

<幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)	=	c:家庭類型別児童数
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	1,097	×	0.100	=	110
タイプD 専業主婦(夫)		×	0.270	=	296
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		×	0.003	=	4
タイプF 無業×無業		×	0.000	=	0

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数		d:利用意向	=	e:ニーズ量(人日)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	110	×	5.6	=	622
タイプD 専業主婦(夫)	296	×	6.0	=	1,785
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	4	×	0.0	=	0
タイプF 無業×無業	0	×	0.0	=	0

【注】3~5歳以下家庭のみ

2号認定

①対象家族類型 = A + B + C + E

②対象年齢 = 3歳から5歳

③利用意向率 = 1.0 (※「2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの」は、「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり」を利用することによりニーズをカバー)

④利用意向日数 = 2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるものの「就労日数」

<27年度ニーズ量の算出結果>

<2号認定による定期的な利用>

<家族類型別児童数の算出>

タイプA	ひとり親
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)

c:家庭類型別児童数	=	8
	=	62
	=	58
	=	4

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数	d:利用意向	e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	8	286.0	2,307
タイプB フルタイム×フルタイム	62	253.6	15,818
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	58	260.0	15,088
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	4	0.0	0

【注】3~5歳以下家庭のみ

<量の見込み>

一時預かり事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育))

(単位:人日)

		現在の利用状況 (H26.4.1時点の見込)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量 の 見 込 み	①1号認定による利用		2,407	2,396	2,345	2,306	2,293
	②2号認定による利用		33,213	33,062	32,365	31,820	31,639
確保方 策	一時預かり事業 (在園児対象型)※	1,200					

<量の見込みと現状との比較>

・在園児型の一時預かり事業については、現行制度の「幼稚園における長時間預かり」等が移行するものであるが、幼稚園を所管する県や幼稚園と連携して実情の把握に努めるなど引き続き精査・検討する。

(6) - 2. 一時預かり事業 (6-1 以外)

<算出方法 (作業の手引き) >

- ①対象家族類型 = 全ての家庭類型
- ②対象年齢 = 0歳から5歳
- ③利用意向 = 利用意向 (利用意向率×利用意向日数)
利用意向率…不定期事業の利用意向で、「利用したい」を選択した者の割合
利用意向日数…不定期事業の利用意向で、「利用したい」を選択した者の「平均日数」

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家庭類型(割合)	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親	2,053	0.069	141
タイプB フルタイム×フルタイム		0.399	820
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.187	384
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		0.081	167
タイプD 専業主婦(夫)		0.258	530
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.004	7
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		0.002	4
タイプF 無業×無業		0.000	0

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数	d:利用意向	幼稚園における在園児を対象とした一時預かりのニーズ量
タイプA ひとり親	141	14.420	
タイプB フルタイム×フルタイム	820	7.045	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	384	10.709	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	167	18.099	622
タイプD 専業主婦(夫)	530	10.189	1,785
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	7	25.000	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	4	0.000	0
タイプF 無業×無業	0	0.000	0

【注】0~5歳以下家庭のみ

	問23「5. ベビーシッター」 「6. その他」の利用(人日)	e:ニーズ量(日)
-タイプA	0	2,040
-タイプB	18	5,757
-タイプC	0	4,117
-タイプC'	50	2,348
-タイプD	135	3,476
-タイプE	0	181
-タイプE'	0	0
-タイプF	0	0

<量の見込み>

一時預かり事業(在園児対象型を除く)、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

(単位:人日)

		現在の利用状況 (H26.4.1時点の見込)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み			17,920	17,821	17,471	17,161	16,944
確保方 策	一時預かり事業 (在園児対象型を除く)	0					
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業を除く)	350					
	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0					

<量の見込みと現状との比較>

・認可保育所以外の保育施設等での一時預かり及び潜在的ニーズを含めた値と考えると実績との乖離が大きい。現在の認可保育所における一時預かり事業の利用状況を考慮すると、認可保育所、幼稚園及び認可外保育所を利用する家庭については、当該一時預かり事業(6-2)を利用する可能性は低い。よって、見込み量から除外した値で算出した方がよい。具体的には、「C 家庭類型別児童数」から「1号、2号及び3号認定を受ける見込みの児童数」を差し引いた数値に「d 利用意向」を乗じて算定するなど、今後、再度精査する必要がある。

(7) 病児・病後児保育事業

<算出方法(作業の手引き)>

- ①対象家族類型 = A + B + C + E
 ②対象年齢 = 0歳から5歳以下
 ③利用意向 = 利用頻度×利用意向日数

<27年度ニーズ量の算出結果>

<0～5歳以下家庭のみ>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)	=	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親	2,053	×	0.069	=	141
タイプB フルタイム×フルタイム		×	0.399	=	820
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	0.187	=	384
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	0.004	=	7

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数		d:利用意向	=	e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	141	×	2.070	=	293
タイプB フルタイム×フルタイム	820	×	3.000	=	2,459
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	384	×	2.477	=	952
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	7	×	0.000	=	0

<量の見込み>

病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)

(単位:人日)

		現在の利用状況 (H26.4.1時点の見込)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み			3,704	3,685	3,612	3,549	3,508
確保方 策	病児保育事業	500					
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業)	0					

<量の見込みと現状との比較>

・H25の実績見込みが500人日で、平成27年度の量の見込みが3,704人日と7倍と大きな乖離がある。現行の病児・病後児保育への登録者数などを考慮し、より現実に近いニーズ数を検討する必要がある。

(8) 子育て援助活動支援事業

<算出方法(作業の手引き)>

- ①対象家族類型 = A + B + C + E
- ②対象年齢 = 0歳から5歳以下
- ③利用意向 = 利用頻度×利用意向日数

<27年度ニーズ量の算出結果>

<低学年>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家庭類型(割合)	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親	1,053	0.104	109
タイプB フルタイム×フルタイム		0.336	354
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.340	358
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		0.044	46
タイプD 専業主婦(夫)		0.170	179
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.004	4
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		0.001	1
タイプF 無業×無業		0.001	1

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数	d:利用意向	e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	109	0.0	0
タイプB フルタイム×フルタイム	354	0.0	0
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	358	0.0	0
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	46	0.0	0
タイプD 専業主婦(夫)	179	0.0	0
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	4	0.0	0
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	1	0.0	0
タイプF 無業×無業	1	0.0	0

【注】6歳~8歳家庭のみ

<高学年>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家庭類型(割合)	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親	1,022	0.104	106
タイプB フルタイム×フルタイム		0.336	343
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.340	347
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		0.044	45
タイプD 専業主婦(夫)		0.170	174
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.004	4
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		0.001	1
タイプF 無業×無業		0.001	1

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数	d:利用意向	e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	106	0.1	7
タイプB フルタイム×フルタイム	343	0.0	0
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	347	0.0	3
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	45	0.0	0
タイプD 専業主婦(夫)	174	0.0	8
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	4	0.0	0
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	1	0.0	0
タイプF 無業×無業	1	0.0	0

【注】9~11歳家庭のみ

<量の見込み>

子育て援助活動支援事業(就学後)

(単位:人日)

		現在の利用状況 (H26.4.1時点の見込)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み			18	18	18	19	20
確保 方策	子育て援助活動支援事業 (就学後)	17					

<量の見込みと現状との比較>

- ・平成 27 年度の量の見込み 18 人に対し、平成 25 年度実績（見込み）17 人日となっている。

（ 9 ）利用者支援

<算出方法（作業の手引き）>

- ・教育・保育施設や地域の子ども・子育て支援の事業に係る情報集約・提供、相談等を実施することから、教育・保育施設や他の地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを勘案して、当事業の量の見込みの算出をすること。
- ・この場合、子育て中の親子の身近な場所に設置することが重要であることから、例えば複数の中学校区に1か所などを目安として、箇所数で設定する。
- ・この際に、自治体独自で、例えば「子育ての相談窓口」の利用意向にかかる設問など、事業内容に一定程度親和性がある調査項目を設けている場合には、当該利用意向を勘案することも考えられる。

<算出の考え方>

- 教育・保育や子育て支援サービスは、役場や支所で受付や提供しているものが多く、手続き等で訪れる頻度が高いため、役場や支所における手続き等の際に利用できるようすることが望ましいと考えられる。
- 利用者支援事業は、保育緊急確保事業要綱（案）により、「1市町村当たりのか所数は、平成 25 年 10 月 1 日時点 0～5 歳児人口を 10,000 で除して得られた数を上限とする。（1万人未満切り上げ）」とされていることも考慮すると、本町の実施か所数上限は1カ所となる。

<量の見込み(案)>

利用者支援

(単位:箇所)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1	1	1	1	1
確保方策					

(10) 妊婦健康診査

<算出方法(作業の手引き)>

- ・ニーズ調査によらずに推計。

妊婦に対する健康診査 ※ ニーズ調査によらずに推計

(単位:人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	400	403	407	410	413
確保方策					

(11) 乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業

<算出方法（作業の手引き）>

- ・ニーズ調査によらずに推計。

乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業等 ※ ニーズ調査によらずに推計 (単位:人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	370	380	380	390	390
確保方策					